

今後のまちづくり・市政運営に係る提言

令和3年2月

伊勢地区地域審議会

平成17年11月1日に旧伊勢市・旧二見町、旧小俣町、旧御園村の4市町村が合併し、新「伊勢市」が設置されました。

伊勢地区地域審議会は、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）の規定により平成18年に設置されて以来、新市の各種課題等の議論を行ってきました。令和2年度末をもってその活動が終了することから、15年間の活動の総括として、今後のまちづくり及び市政運営への意見・提案を提言としてまとめることとしました。

この提言書は、令和2年12月9日に開催された令和2年度第1回伊勢地区地域審議会の会議中、また、会議終了後に設けた意見募集期間において、各委員から提出された意見・提案について整理したものです。

伊勢市におかれましては、この提言を今後のまちづくり及び市政運営に活かしていただくことを期待します。

令和3年2月

伊勢地区地域審議会
会長 櫻井 治男

1. 人口減少対策について

○ 伊勢から離れたくないと思われる魅力あるまちづくり

若い世代の定住を進めるため、働く場所や居住の確保、起業支援、また、娯楽やスポーツ、趣味、地域の行事やまつり等を通じた交流とつながりをつくるなど、伊勢から離れたくないと思われる魅力のあるまちづくりを進めていただきたい。

○ 社会環境の変化を踏まえた対策

新型コロナウイルス感染症により、リモートワーク導入が進み、地方に第2の家を持つ動きもあり、移住・定住を取り巻く環境は変化しています。社会環境の変化に柔軟に対応するとともに、空家問題等の諸課題解決も視野に入れた効果的な施策を戦略的に進めていただきたい。

2. 地域のつながりについて

新型コロナウイルス感染症により各種行事等が開催できず、地域のつながりの希薄化が加速することが危惧されます。アフターコロナにおいては、つながりの醸成・再生に、これまで以上に力をいれていただきたい。

3. 地域共生社会の推進について

○ 安心して弱者になれるまち

人は弱者として生まれて強者は一時のこと、強者は必ず弱者になっていきます。

いざ弱者となったときに「助けて」の声が届けられる仕組みづくりや臆することなく声を上げられる社会環境の構築が必要です。

例えば、一人世帯で認知症になっても安心して生涯を全うできる仕組みがあれば良いと思います。また、女性の貧困問題、障がい者の自立や支援、DV・虐待、引きこもり等、表面化し難い様々な問題に対しても、行政・まち・ひとの関わりの中で1つではなくいくつものが連携できる仕組みや、身近なツールであるLINEなどのSNSを活用した「助けて」の声をあげられる体制が整備され、市民に周知されればと考えます。

○ ひとり暮らしのお年寄り ～地域福祉の推進～

福祉サービス制度の適切な利用を図る一方で、地域や隣近所の見守り、声かけが何よりかと思います。常日頃声かけあう仲でつながりを持って行くように、ご近所付き合いを日々大切に、そのような地域福祉を進めていただきたい。

4. 公共施設マネジメントについて

公共施設の統合・廃止・移転等については、市民の意見や気持ちのくみ取り、また、現状・背景や計画案等の周知・説明を十分に行いながら、慎重に進めていただきたい。

5. SDGsの視点

すでに政策には取り組まれていると思いますが、市民の一人ひとりが注目する目標は多様だと思います。また、知らない人も多いと思うので(小中学生は結構知っています。)、積極的に周知し、市民、事業者、生産者など、皆が「自分ごと」として考え、「私たちにできる事はたくさんある。」という意識を高め、一人ひとりの行動につなげられるように、施策を計画していただきたいと思います。自分にもできる事があると実感すれば、まちづくりや市政がもっと身近なものになり、地域活性化にもつながると思います。

6. コロナ対応について

○ 中小企業の事業継続とポストコロナを見据えたビジネス変革への支援

国の需要喚起策で社会経済活動レベルは確実に上昇も、先行き不透明感や感染予防対策に伴う活動制約で需要回復が停滞する中、中小企業は事業継続、雇用維持に必死に取り組んでいます。コロナ禍で需要や売り上げ拡大が難しい中、経済回復、中小企業等の変革（デジタル化やビジネスイノベーション等）への挑戦が成果を得るには一定の時間を要します。今後の対策は、中小企業の経営を底支えして時間を稼ぎながら、ビジネス変革の取組みを後押ししていく視点が重要です。

○ 感染拡大防止と社会経済活動の両立環境の整備

感染拡大が高まっているが、コロナ禍克服の最大の対策は「感染拡大を最小限に抑えつつ、活動を最大限に活発化させていく」両立環境の整備と考えます。活動自粛が経済や財政に与える悪影響を鑑みれば、感染急拡大時への備えの拡充が費用対効果が極めて高い政策となります。伊勢市、市民、事業者、医療機関等の連携による感染拡大防止の徹底、早期検知・感染封じ込めへの対応を行い、感染防止と社会経済活動の両立を図っていくことが重要と考えます。

○ 雇用が不安定な若年層への対応

新型コロナウイルス感染症の影響により失業した派遣社員もいます。また、今は雇用調整助成金のおかげで働き続けられているものの、制度終了により失業者が増えるのではないかと危惧されます。国等の施策を踏まえつつ、市として伊勢の若者が働き続けられる住みやすい環境づくりに取り組んでいただきたい。

○ 各種計画の見直し

新型コロナウイルス感染症により、各種計画の前提となる社会環境が大きく変化しています。今後のまちづくりの方向性等について、改めて検討が必要と考えます。

第8期伊勢地区地域審議会委員名簿

	氏名	所属団体等
1	中村 基記	伊勢地区合併協議会委員
2	櫻井 治男	伊勢地区合併協議会委員 皇學館大学名誉教授
3	下野 功純	伊勢市総連合自治会
4	村田 典子	伊勢市商工会議所
5	山中 一孝	伊勢市観光協会
6	川端 利生	伊勢農業協同組合
7	杉田 英男	伊勢湾漁業協同組合
8	西城 宏樹	伊勢市P T A 連合会
9	北村 和也	連合三重伊勢志摩地域協議会
10	馬瀬 清美	伊勢市社会福祉協議会
11	前島 賢	伊勢市老人クラブ連合会
12	竜田 和代	伊勢市女性団体連絡協議会
13	奥野三智子	男女共同参画れいんぼう伊勢
14	浦田 宗昭	いせコンビニネット
15	岡田 祥子	伊勢市ボランティア連絡協議会